

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	547,703	流動負債	568,113
現金及び預金	51,739	未払金	192,051
売掛金	329,202	預り金	11,521
未収金	27,100	未払消費税	36,126
預け金	33,993	未払法人税等	2,700
商品	70,096	前受金	1,100
貯蔵品	1,774	前受収益	323,788
前払費用	28,367	その他	825
為替予約	307		
その他	5,123	固定負債	22,950
固定資産	472,494	繰延税金負債	4,750
有形固定資産	305,866	資産除去債務	18,200
建物附属設備	47,835		
建物附属設備減価償却累計額	△ 19,092	負債合計	591,063
構築物	29,349	純 資 産 の 部	
構築物減価償却累計額	△ 7,681	株主資本	429,134
構築物減損損失累計額	△ 931	資本金	100,000
工具、器具及び備品	461,635	資本剰余金	990,000
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 205,248	資本準備金	990,000
無形固定資産	7,282	利益剰余金	△ 661,069
ソフトウェア	6,615	繰越利益剰余金	△ 661,069
商標権	667	(うち当期純利益)	(△ 92,352)
投資その他の資産	159,345	評価・為替差額等	204
長期前払費用	112,998	繰延ヘッジ損益	204
差入保証金	46,346	純資産合計	429,134
資産合計	1,020,198	負債・純資産合計	1,020,198

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備 10～15年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. その他の財務諸表作成の基本となる重要事項

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務等

(3) ヘッジ方針

為替変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジを目的として行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。